



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正) 「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年2月8日に開示いたしました「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsystems.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福良 伴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経理グループ長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,173	0.9	3,404	16.2	3,502	9.0	2,503	10.1
27年3月期第3四半期	12,065	4.8	2,929	△4.2	3,213	△2.0	2,272	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,594百万円 (19.8%) 27年3月期第3四半期 2,165百万円 (△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.98	—
27年3月期第3四半期	35.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	34,993	29,973	85.7	466.71
27年3月期	33,197	27,572	83.1	429.31

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 29,973百万円 27年3月期 27,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

詳細につきましては、平成27年8月6日付けで開示しております「配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	64,224,800株	27年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	483株	27年3月期	483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	64,224,317株	27年3月期3Q	64,224,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果を下支えとして引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。企業収益や雇用・所得環境が改善を続ける中で、企業や家計の所得から設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられました。

このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121億73百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は34億4百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は35億2百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比17億95百万円増加の349億93百万円となりました。これは有価証券が20億53百万円、現金及び預金が9億54百万円、ソフトウェアが5億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が10億39百万円、前払費用が2億44百万円、原材料及び貯蔵品が1億71百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比6億6百万円減少の50億19百万円となりました。これは未払法人税等が7億21百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比24億1百万円増加の299億73百万円となりました。これは利益剰余金が23億10百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日付け「平成27年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546,958	11,501,780
受取手形及び売掛金	<u>3,202,266</u>	<u>2,162,278</u>
有価証券	9,228,000	11,281,970
商品及び製品	298,103	295,500
原材料及び貯蔵品	635,779	463,824
前払費用	651,780	407,573
その他	<u>398,615</u>	<u>438,787</u>
貸倒引当金	<u>△16,399</u>	<u>△15,142</u>
流動資産合計	<u>24,945,105</u>	<u>26,536,572</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,243,232	3,129,714
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	94,596	87,696
有形固定資産合計	<u>6,906,907</u>	<u>6,786,488</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>728,795</u>	<u>1,252,018</u>
ソフトウェア仮勘定	199,140	763
その他	1,539	1,262
無形固定資産合計	<u>929,475</u>	<u>1,254,045</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	77,260	70,476
その他	433,872	440,660
貸倒引当金	<u>△95,102</u>	<u>△95,102</u>
投資その他の資産合計	<u>416,030</u>	<u>416,034</u>
固定資産合計	<u>8,252,413</u>	<u>8,456,568</u>
資産合計	<u>33,197,518</u>	<u>34,993,140</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,902	312,442
未払金	<u>1,047,624</u>	<u>1,242,784</u>
未払法人税等	987,623	266,010
前受収益	1,121,304	1,361,170
賞与引当金	416,354	193,158
返品調整引当金	<u>559,977</u>	<u>652,196</u>
その他	745,369	<u>675,357</u>
流動負債合計	<u>5,272,156</u>	<u>4,703,118</u>
固定負債		
繰延税金負債	4,943	6,208
退職給付に係る負債	284,882	256,180
その他	63,406	53,734
固定負債合計	<u>353,232</u>	<u>316,124</u>
負債合計	<u>5,625,388</u>	<u>5,019,242</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>5,347,526</u>	<u>7,658,247</u>
自己株式	△553	△553
株主資本合計	<u>27,787,460</u>	<u>30,098,181</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,342	12,990
為替換算調整勘定	△194,647	△125,632
退職給付に係る調整累計額	△31,024	△11,641
その他の包括利益累計額合計	<u>△215,330</u>	<u>△124,283</u>
純資産合計	<u>27,572,130</u>	<u>29,973,897</u>
負債純資産合計	<u>33,197,518</u>	<u>34,993,140</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,065,162	12,173,453
売上原価	3,765,904	3,454,327
売上総利益	8,299,257	8,719,125
販売費及び一般管理費	5,369,351	5,314,264
営業利益	2,929,906	3,404,860
営業外収益		
受取利息	39,368	63,383
受取配当金	698	825
為替差益	154,064	—
受取賃貸料	103,272	84,857
その他	32,222	22,342
営業外収益合計	329,626	171,408
営業外費用		
為替差損	—	50,889
賃貸費用	36,313	15,250
その他	9,347	7,910
営業外費用合計	45,661	74,050
経常利益	3,213,872	3,502,219
特別利益		
投資有価証券売却益	3,008	—
特別利益合計	3,008	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,730	—
特別損失合計	2,730	—
税金等調整前四半期純利益	3,214,150	3,502,219
法人税、住民税及び事業税	941,302	998,824
法人税等合計	941,302	998,824
四半期純利益	2,272,847	2,503,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272,847	2,503,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,272,847	2,503,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	2,647
為替換算調整勘定	△108,080	69,014
退職給付に係る調整額	635	19,383
その他の包括利益合計	△107,006	91,046
四半期包括利益	2,165,841	2,594,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,165,841	2,594,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。